



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館
コード番号 9701 URL <http://www.kaikan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 幸弘
(氏名) 鈴木 輝伯
配当支払開始予定日

TEL 03-3215-2111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,722	△4.1	326	△32.2	370	△28.3	103	△62.1
26年3月期	10,133	1.7	482	—	516	—	272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.09	—	1.5	3.3	3.4
26年3月期	8.16	—	4.1	4.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,214	7,054	62.9	211.06
26年3月期	11,353	6,733	59.3	201.42

(参考) 自己資本 27年3月期 7,054百万円 26年3月期 6,733百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	136	△569	△84	729
26年3月期	177	△507	△84	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	30.6	1.3
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	83	80.9	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	△42.4	△710	—	△690	—	△750	—	△22.44
通期	5,400	△44.5	△1,200	—	△1,170	—	△200	—	△5.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	34,639,434 株	26年3月期	34,639,434 株
27年3月期	1,213,791 株	26年3月期	1,209,547 株
27年3月期	33,427,528 株	26年3月期	33,431,709 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更等に関する注記	12
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、4月の消費税増税等に伴い個人消費は低迷したものの、政府・日銀による脱デフレ政策の後押しもあり企業業績・雇用環境の改善、株価の上昇がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当社は引き続き全社一丸となって集客・売上増加に取り組んでまいりました。特に、当事業年度におきましては、建替えのため本年1月31日をもって本館を一時休館とすることにしておりましたので、現本館での営業のフィナーレに向けて「AU REVOIR TOKYO KAIKAN また逢う日まで」と題した特別キャンペーンを実施し、様々なイベントやフェアの開催を通じ本館宴会場・レストランの賑わいの創出と集客増加を図ってまいりました。また、次年度以降の本館休館期間中は、如水会館をはじめとする営業所だけで業務を継続していくことになるため、本館顧客の営業所利用促進、出張宴会の拡大等各営業所の営業力・集客力の強化にも努めてまいりました。

この結果、当事業年度の本館休館前の平成26年4月から平成27年1月までの売上高は、8,799百万円、前年同期比283百万円増(3.3%増)と堅調に推移してまいりましたが、休館後の3月までの当事業年度通期の売上高は9,722百万円(前期比4.1%減)となりました。

一方、経費面では、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めました。特に、建替えに伴い、本館休館後には相当数の従業員をホテルなど同業他社へ出向させ、人件費の圧縮に努めました。これらの結果、営業利益は、326百万円(前期比32.2%減)、経常利益は、370百万円(前期比28.3%減)、当期純利益は、103百万円(前期比62.1%減)となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、法人や各種団体に対するセールス活動を強化し、大型宴会の獲得に注力するとともに、本館の建替えに因んだファイナルイベントを数多く開催し、集客と売上向上に努めました。婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともに、現本館での挙式のラストチャンスと謳い積極的なセールス活動を展開してまいりました。その結果、宴会部門の本館休館前の売上は前年同期比3.6%増となりましたが、3月までの事業年度通期の宴会部門の売上高は5,541百万円(前期比5.8%減)となりました。

食堂部門につきましては、各レストランの特性を活かした魅力あるメニューを提案していくとともに、ホームページを充実させインターネット経由の販売拡大にも努めました。特に、本館におきましては、建替え前のファイナルイベントとして、プルニエをはじめ各レストランの伝統のメニューや人気メニューを集めた特別価格のコースを提供するとともに、フェアを数多く開催し、集客に努めました結果、年末から1月にかけては、各レストランとも連日満席の状況が続き休館を迎えました。その結果、本館休館前の売上は前年同期比2.1%増となりましたが、3月までの事業年度通期の食堂部門の売上高は3,368百万円(前期比2.0%減)となりました。

売店、その他の営業につきましては、食品部門で、季節ごとのケーキ・デザートなど新商品の販売と宴会関連のギフト商品の売上獲得に努めました。さらに本館建替えに伴い「記念缶ガトー」を企画販売して売上の増進を図りました。その結果、本館休館前の売上は前年同期比7.1%増となりましたが、3月までの事業年度通期の売店、その他の売上高は812百万円(前期比0.4%増)となりました。

・次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の回復力の弱さ、米国の金融緩和政策の変更、中国の経済成長の鈍化等の懸念要因には留意を要しますが、政府・日銀による経済・金融政策の効果に加え原油価格の低下もあり、概ね景気は引き続き緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。

このような経済環境ではありますが、当社におきましては、本年2月以降建替えのため本館を休館としたことにより、経営的には一転して大変厳しい状況下に入りました。当面の営業収入源は営業所に限られるため、平成30年度に予定しております本館の営業再開までは売上の大幅減少が避けられず、この結果、収支的にも営業損失の計上を余儀なくされる見通しであります。当社としましては、この期間を新本館を完成させ会社の長期的発展を図るうえで避けて通れない試練の時期と認識し、本館の人材を最大限活用しつつ各営業所の売上増大とコストの削減に全力を挙げて取り組み、営業損失額の縮減に精一杯努めてまいります。

本館の建替工事スケジュールにつきましては、本年2月より解体工事に着手しており、11月には建物の新築工事に入り、竣工は平成30年度を予定しております。なお、建替えに伴い本年2月本社機能を八丁堀三信ビルほかに移転いたしました。期間中は何かとご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願いいたします。

当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図るとともに、リスク管理体制のさらなる強化など企業としての社会的責任(CSR)を果たす施策を積極的に推進してまいり所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ517百万円減少し、当事業年度末は、729百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は136百万円(前事業年度比23.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益289百万円に、減価償却費141百万円や退職給付引当金の減少額269百万円等の非資金取引による増減、売上債権の減少額222百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は569百万円(前事業年度比12.3%増)となりました。

これは主に有価証券の取得と償還との差による支出389百万円、有形固定資産の取得による支出257百万円、敷金及び保証金の回収による収入136百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は84百万円(前事業年度比0.4%減)となりました。

これは主に配当金の支払額83百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指数の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	61.0	60.5	56.2	59.3	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5	83.8	118.3	93.6	89.1
債務償還年数(年)	0.7	1.5	1.2	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.6	44.2	55.9	31.7	24.6

自己資本比率：純資産 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 24 年 3 月期より、連結子会社がないため、単体ベースでの記載をしております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kaikan.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ) <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4 . 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,280	1,759,766
売掛金	619,693	397,413
有価証券	1,120,554	1,499,900
商品及び製品	37,428	40,686
仕掛品	6,906	7,130
原材料及び貯蔵品	75,572	54,745
前払費用	122,075	71,579
未収入金	54,560	34,777
その他	27,081	51,233
貸倒引当金	1,315	1,089
流動資産合計	4,339,840	3,916,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,978	1,273,584
減価償却累計額	984,148	813,277
建物（純額）	352,829	460,307
機械及び装置	563,562	336,817
減価償却累計額	446,785	253,055
機械及び装置（純額）	116,776	83,762
車両運搬具	129,120	28,171
減価償却累計額	123,328	24,868
車両運搬具（純額）	5,792	3,303
工具、器具及び備品	1,609,584	623,885
減価償却累計額	1,276,241	316,869
工具、器具及び備品（純額）	333,343	307,015
土地	2,970,755	2,970,755
建設仮勘定	86,400	245,152
有形固定資産合計	3,865,898	4,070,297
無形固定資産		
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,786	1,713,955
従業員に対する長期貸付金	9,851	5,342
長期前払費用	2,567	-
敷金及び保証金	530,027	445,691
保険積立金	529,625	567,532
繰延税金資産	765,284	488,788
その他	5,450	3,700
投資その他の資産合計	3,144,593	3,225,010
固定資産合計	7,013,501	7,298,317
資産合計	11,353,341	11,214,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,963	149,250
短期借入金	380,000	380,000
未払金	399,809	441,845
未払法人税等	48,915	25,582
未払消費税等	44,113	154,403
未払費用	78,473	62,066
預り金	310,126	87,501
賞与引当金	99,830	116,070
流動負債合計	1,590,233	1,416,720
固定負債		
退職給付引当金	2,529,850	2,260,159
資産除去債務	62,010	59,805
長期未払金	100,950	100,950
長期預り保証金	337,000	322,000
固定負債合計	3,029,811	2,742,915
負債合計	4,620,044	4,159,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44,268	42,530
繰越利益剰余金	228,675	250,282
利益剰余金合計	272,944	292,813
自己株式	434,556	435,870
株主資本合計	6,421,540	6,440,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,756	614,729
評価・換算差額等合計	311,756	614,729
純資産合計	6,733,297	7,054,824
負債純資産合計	11,353,341	11,214,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	10,133,486	9,722,251
売上原価		
営業原価	8,824,854	8,393,810
売上原価合計	8,824,854	8,393,810
売上総利益	1,308,632	1,328,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,487	2,946
給料及び手当	451,720	479,576
賞与	8,024	8,368
賞与引当金繰入額	7,180	12,209
退職給付費用	4,313	2,986
租税公課	44,326	74,879
減価償却費	7,335	9,228
地代家賃	72,697	86,858
消耗品費	1,709	1,979
雑費	125,989	180,479
保険料	20,691	35,297
交際費	13,509	26,577
その他	65,965	80,111
販売費及び一般管理費合計	826,324	1,001,499
営業利益	482,307	326,941
営業外収益		
受取利息	7,132	5,060
受取配当金	18,651	23,221
生命保険配当金	9,778	13,529
その他	7,703	10,089
営業外収益合計	43,266	51,901
営業外費用		
支払利息	5,594	5,569
コミットメントフィー	2,750	2,750
その他	328	160
営業外費用合計	8,673	8,479
経常利益	516,901	370,363
特別利益		
投資有価証券売却益	54,924	44,067
特別利益合計	54,924	44,067
特別損失		
固定資産売却損	4,463	-
固定資産除却損	2,005	37,023
固定資産処分損	-	71,241
本社移転費用	-	16,684
特別損失合計	6,468	124,948
税引前当期純利益	565,356	289,482
法人税、住民税及び事業税	27,899	13,437
法人税等調整額	264,512	172,601
法人税等合計	292,411	186,038
当期純利益	272,944	103,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271	47,914	735,459	687,544
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,700,011	925,002	2,729,268	3,654,271	47,914	735,459	687,544
当期変動額							
その他資本剰余金の 振替			687,544	687,544		687,544	687,544
剰余金の配当			83,586	83,586			
固定資産圧縮積立金 の取崩					3,645	3,645	
当期純利益						272,944	272,944
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計			771,131	771,131	3,645	964,135	960,489
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	228,675	272,944

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	432,833	6,233,904	312,969	6,546,873
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	432,833	6,233,904	312,969	6,546,873
当期変動額				
その他資本剰余金の 振替				
剰余金の配当		83,586		83,586
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益		272,944		272,944
自己株式の取得	1,722	1,722		1,722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,212	1,212
当期変動額合計	1,722	187,635	1,212	186,423
当期末残高	434,556	6,421,540	311,756	6,733,297

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	228,675	272,944
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	44,268	228,675	272,944
当期変動額							
その他資本剰余金の 振替							
剰余金の配当						83,574	83,574
固定資産圧縮積立金の 取崩					1,738	1,738	
当期純利益						103,443	103,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					1,738	21,606	19,868
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	42,530	250,282	292,813

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	434,556	6,421,540	311,756	6,733,297
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	434,556	6,421,540	311,756	6,733,297
当期変動額				
その他資本剰余金の 振替				
剰余金の配当		83,574		83,574
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益		103,443		103,443
自己株式の取得	1,313	1,313		1,313
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			302,972	302,972
当期変動額合計	1,313	18,554	302,972	321,527
当期末残高	435,870	6,440,095	614,729	7,054,824

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	565,356	289,482
減価償却費	137,340	141,527
退職給付引当金の増減額(は減少)	344,255	269,690
賞与引当金の増減額(は減少)	370	16,240
貸倒引当金の増減額(は減少)	843	225
受取利息及び受取配当金	25,784	28,282
支払利息	5,594	5,569
支払手数料	2,750	2,750
投資有価証券売却損益(は益)	54,924	44,067
有形固定資産売却損益(は益)	4,463	-
有形固定資産除却損	2,005	37,023
売上債権の増減額(は増加)	57,639	222,280
たな卸資産の増減額(は増加)	14,290	17,345
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,334	51,448
仕入債務の増減額(は減少)	1,502	79,713
その他の流動負債の増減額(は減少)	148,680	199,646
その他	5,387	11,234
小計	173,098	150,806
利息及び配当金の受取額	28,661	30,664
利息の支払額	5,610	5,560
その他の支出	5,484	2,742
法人税等の支払額	12,737	36,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,927	136,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,110,000	1,260,000
定期預金の払戻による収入	910,000	1,260,000
有価証券の取得による支出	800,266	2,499,595
有価証券の償還による収入	660,284	2,110,266
投資有価証券の取得による支出	166,407	11,127
投資有価証券の売却による収入	109,400	49,156
有形固定資産の取得による支出	86,139	257,919
有形固定資産の売却による収入	7,901	2,340
貸付けによる支出	6,400	1,300
貸付金の回収による収入	7,378	5,809
敷金及び保証金の差入による支出	-	41,891
敷金及び保証金の回収による収入	700	136,228
保険積立金の積立による支出	19,432	82,654
保険積立金の払戻による収入	5,788	44,748
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
預託金返還による収入	-	2,250
預り保証金の返還による支出	-	26,000
資産除去債務の履行による支出	17,306	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,499	569,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,763	1,313
配当金の支払額	82,947	83,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,710	84,378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,282	517,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,563	1,247,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,280	729,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等に関する注記

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っていますが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額がないため、当事業年度の期首の利益剰余金に加減する金額はありません。また、当事業年度の税引前当期純利益金額に対する影響額及びその他重要な項目に対する影響額はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 自己株式

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	1,209,547 株	1,213,791 株
貸借対照表価額	434,556 千円	435,870 千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,700,000 千円	1,700,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,700,000 千円	1,700,000 千円

(損益計算書関係)

1. 当事業年度の固定資産除却損及び固定資産処分損は、主として本館建替えに伴う損失であります。

2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	259 千円	3 千円
機械装置	287 千円	19,607 千円
車両運搬具	2 千円	22 千円
工具、器具及び備品	1,455 千円	17,390 千円
計	2,005 千円	37,023 千円

3. 当事業年度の特別損失に計上した「本社移転費用」は、本社機能の移転に伴う引越し等の費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	34,639,434 株	株	株	34,639,434 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,209,547 株	4,244 株	株	1,213,791 株

(注) 自己株式の増加 4,244 株は、すべて単元未満株式の買取りによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,574 千円	2.5 円	平成26年3月31日	平成26年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	83,564 千円	2.5 円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	201.42 円	1株当たり純資産額	211.06 円
1株当たり当期純利益	8.16 円	1株当たり当期純利益	3.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	272,944	103,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,944	103,443
期中平均株式数(株)	33,431,709	33,427,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(平成27年6月25日付)

(1) 代表者の異動

退任 笠井莞爾(現 代表取締役専務)
当社顧問就任予定

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役 宮岡成治(現 当社 如水会館 総支配人)
如水会館 総支配人

退任予定取締役

代表取締役専務 笠井莞爾
当社顧問就任予定

以上